

各 位

会社名 帝人株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 鈴木 純  
(コード番号：3401 東証第一部)  
問合せ先 I R部長 鳥居 知子  
(TEL：03-3506-4395)

## フィルム事業の連結子会社の売却(子会社の異動)に関する株式譲渡契約締結について

当社は、日本及びインドネシアでポリエステルフィルム事業を展開する連結子会社帝人フィルムソリューション株式会社（以下T F S社）ならびに P.T. Indonesia Teijin Film Solutions(以下I T F S社)の当社所有株式全てを、東洋紡株式会社（以下東洋紡）に売却することを決定し、本日付で東洋紡との間で株式譲渡契約を締結しましたのでお知らせします。

### 1. 異動の内容について

帝人グループは、ポリエステルフィルム事業の競争力強化に向け、2016年に日本の生産拠点を宇都宮事業所に集約する等様々な対策を講じてきました。また、その過程で、事業運営の柔軟性と意思決定の迅速性を向上するため、合併パートナーであったE. I. du Pont de Nemours and Company（以下デュポン社）から日本及びインドネシアの合併会社のデュポン社持分を取得し、各々100%子会社として運営してきました。その結果、ポリエステルフィルム事業は一定の収益を上げる体質へと強化されましたが、T F S社ならびにI T F S社の更なる成長及び帝人グループの経営資源の最適配分の観点から、今回の決定に至ったものです。

東洋紡は、フィルム事業を成長分野と位置付け、事業拡大を進めています。本株式取得の実施により、T F S社の持つ高い開発力と、幅広い顧客ネットワークの融合と、I T F S社を含めた生産体制の強化により、事業を大きく成長させる事ができると考えています。また、帝人グループは、中期経営計画2017-2019「ALWAYS EVOLVING」で掲げた「未来の社会を支える会社」になるという長期ビジョンの実現に向け、成長戦略による基礎収益力のさらなる強化、発展戦略による新規コアビジネスの確立を推進し一層の企業価値向上を図ります。

### 2. 異動する子会社の概要

#### (1) T F S社（帝人フィルムソリューション株式会社）

(1) 名称	帝人フィルムソリューション株式会社
(2) 本社所在地	東京都千代田区霞が関 3-2-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 能美 慶弘
(4) 事業内容	フィルムの製造、販売
(5) 資本金	10,010 百万円

(6) 設立年月	2000年1月		
(7) 所有割合	帝人株式会社 100.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	上場会社が100%の株式を保有しています。	
	人的関係	取締役4名を派遣しています。	
	取引関係	上場会社がTFSに原料の販売等を行っています。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
純資産(百万円)	7,697	7,272	8,363
総資産(百万円)	19,468	17,802	17,196
1株あたり純資産(千円)	7,697	7,272	8,363
売上高(百万円)	28,963	27,010	26,095
営業利益(百万円)	120	190	1,377
経常利益(百万円)	△271	△38	1,195
当期純利益(百万円)	45	△340	1,093
1株あたり当期純利益(千円)	45	△340	1,093

## (2) I T F S社(P.T. Indonesia Teijin Film Solutions)

(1) 名称	P.T. Indonesia Teijin Film Solutions		
(2) 所在地	Jl. M.H. Thamrin, Kel. Panunggangan Kec. Pinang, Tangerang 15143 Banten, Indonesia		
(3) 代表者の役職・氏名	President Director 埴 雄一		
(4) 事業内容	フィルムの製造、販売		
(5) 資本金	77.4百万USドル		
(6) 設立年月	1996年3月		
(7) 所有割合	帝人株式会社 377,990株(99.998%) 帝人フィルムソリューション株式会社 10株(0.002%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	上場会社及び子会社を通じて100%の株式を保有しています。	
	人的関係	取締役4名を派遣しています。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
純資産(百万USドル)	17	15	15
総資産(百万USドル)	22	22	23
1株あたり純資産(USドル)	46	40	40
売上高(百万USドル)	20	20	25
営業利益(百万USドル)	△2	△2	0

経常利益（百万 US ドル）	△3	△2	0
当期純利益（百万 US ドル）	△3	△2	0
1 株あたり当期純利益（US ドル）	△9	△6	0

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	東洋紡株式会社
(2) 所在地	大阪市北区堂島浜 2-2-8
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 檜原 誠慈
(4) 事業内容	フィルム・機能樹脂事業、産業マテリアル事業、ヘルスケア事業、繊維・商事事業
(5) 資本金(2019年3月末)	51,730 百万円
(6) 設立年	1914 年
(7) 連結純資産(2019年3月末)	181,226 百万円
(8) 連結総資産(2019年3月末)	461,047 百万円
(9) 大株主及び持株比率 (2018年9月末)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）7.73%、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）6.00%
(10) 当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

### 4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	T F S 社 : 1,000 株 (100.0%) I T F S 社 : 378,000 株 (100.0%) (T F S の保有株式 10 株を含む)
(2) 譲渡株式数	T F S 社 : 1,000 株 (100.0%) I T F S 社 : 378,000 株 (100.0%) (T F S の保有株式 10 株を含む)
(3) 譲渡価額	譲渡価額は、約 100 億円を予定していますが、譲渡日における所定の調整を加え決定されます。
(4) 異動後の所有株式数	T F S 社 : 0 株 (0.0%) I T F S 社 : 0 株 (0.0%)

### 5. 日程

(1) 取締役会決議日(*)	2019 年 4 月 26 日
(2) 契約締結日	2019 年 5 月 22 日
(3) 株式譲渡実行日	2019 年 10 月 1 日 (予定)

(\*注) 当社は、2019 年 4 月 26 日開催の取締役会において、本件譲渡に関する交渉を進めること、及び取引内容の詳細を交渉し、株式譲渡契約を締結する権限を代表取

締役社長執行役員に委任すること等を決議し、東洋紡との交渉を進めてきました。今般、東洋紡と最終取引条件についての確認・合意に至ったことから、上記取締役会の授権に基づく代表取締役社長執行役員の決定により、2019年5月22日、株式譲渡契約を締結しました。

## 6. 業績への影響

本件による2020年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上